

アクサ投資型年金<米ドル建> (ロールアップ&ラチェット型)

死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・通増保険金額併用型)付
変額個人年金保険(米ドル建)

2012年度(平成24年度) 特別勘定の現況 (アクサ・アロケーションファンド50)

2012年度(平成24年度)決算のお知らせ

投資対象となる投資信託

アクサ・アロケーションファンド50

【運用会社】 AXAエQUITABLE・ファンド・マネジメント・グループ・エル・エル・シー

AXAエQUITABLE・ファンド・マネジメント・グループ・エル・エル・シー(FMG LLC)は、米国大手の一つである生命保険会社AXAエQUITABLE・ライフ・インシュアランス・カンパニーの投資顧問業務を行う部門が同社の完全子会社として発足した会社で、2012年2月より、当商品組入れ投資信託の運用会社となりました。

FMG LLCは資産クラスごとの基本投資配分比率を決定するとともに、資産クラスごとの副運用会社を選定・モニタリングするマネージャーオブマネージャー方式の運用会社です。

2012年2月1日付で、「AXAエQUITABLE・ライフ・インシュアランス・カンパニー」は組織再編を行いました。この一環として、投資顧問部門であった「ファンド・マネジメント・グループ」が新たに同社の完全子会社「AXAエQUITABLE・ファンド・マネジメント・グループ・エル・エル・シー」として設立され、これに伴う運用会社の変更を行いました。尚、投資信託の運用内容、運用方針等に変更はございません。

・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)、死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・通増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。

・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うこととなります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金額)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することとなります。

・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。

・投資対象となる投資信託の運用レポートは、AXAエQUITABLE・ファンド・マネジメント・グループ・エル・エル・シーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型) 特別勘定の現況(2013年3月末)

- ・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)」死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・通増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金額)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用に設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- ・投資対象となる投資信託の運用レポートは、AXAエクイタブル・ファンド・マネジメント・グループ・エル・エル・シーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

特別勘定(アクサ・アロケーションファンド50)の運用方針

特別勘定名	アクサ・アロケーションファンド50
投資対象となる投資信託	アクサ・アロケーションファンド50
投資信託の運用会社	AXAエクイタブル・ファンド・マネジメント・グループ・エル・エル・シー
投資信託の運用方針	当ファンドは、マザーファンドであるアクサ・オフショア・モデレート・マルチマネージャー・ファンド(以下「アクサ・モデレート・ファンド」と言います)に100%投資することにより、信託財産の安定的な成長を目指して運用を行ないます。 マザーファンドの基本投資配分比率は、主に米国株式50%、米国債券50%とします。 主なりリスクとして、株式の価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等があります。
ベンチマーク*	株式部分(割合50%) : S&P500 インデックス 債券部分(割合50%) : パークレイズ米国総合インデックス

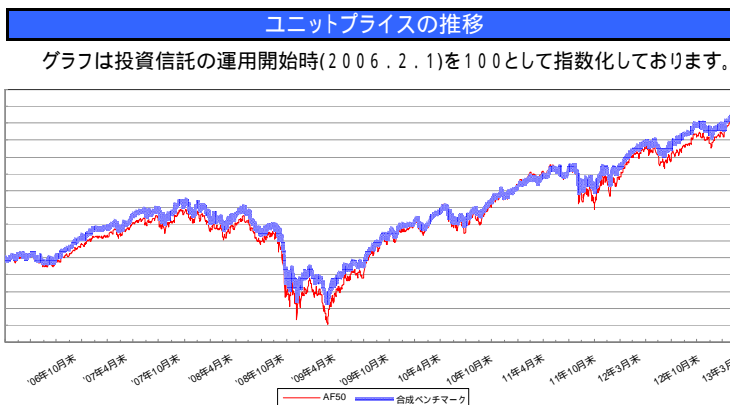
*当ファンドが100%投資するマザーファンドである「アクサ・モデレート・ファンド」のベンチマークです。

特別勘定(アクサ・アロケーションファンド50)の投資状況 [2013年3月31日現在]

投資状況	
	時価合計(米ドル)
投資信託受益証券	482,444,865.10
合計(純資産総額)	482,444,865.10

運用資産		
銘柄	時価合計(米ドル)	投資比率(%)
アクサ・オフショア・モデレート・マルチマネージャー・ファンド	482,444,865.10	100.00

純資産総額計算書	
資産総額(米ドル)	482,444,865.10
負債総額(米ドル)	0.00
純資産総額(-)(米ドル)	482,444,865.10
発行済口数(ユニット口数)	33,228,977.617



ユニットプライス(1口当たり)	
小数点以下第5位四捨五入	
今月末	前月末
14.5187 米ドル	14.1841 米ドル

ユニットプライス騰落率(%)		
小数点以下第3位四捨五入		
直近1ヶ月	直近1年	運用開始来
2.36%	9.39%	45.19%

*ユニットプライスとは、特別勘定資産のユニット口数「1口」あたりの価格のことをいい、単位は「米ドル」です。投資信託の運用開始時を基準(10.0000)とし、以後、投資信託の運用実績を反映して日々変動します。

*ユニットプライスは、運用関係費控除後のプライスです。なお、保険契約の積立金額から、別途、保険契約管理費を控除(ユニット口数に反映)しておりますので、ユニットプライスの推移と保険契約の積立金額の推移は異なります。

*ユニットプライス騰落率は、それぞれの期間をさかのぼった該当月の月末のユニットプライスに対して、今月末のユニットプライスがどれくらい変動したかを計算したものです。

*合成ベンチマークとは、「アクサ・アロケーションファンド50(ベビーファンド)」が100%投資する「アクサ・オフショア・モデレート・マルチマネージャー・ファンド(マザーファンド)」のベンチマークであるS&P500インデックスとパークレイズ米国総合インデックスへ50%ずつ投資したと仮定して計算しています。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型) 特別勘定の現況(2013年3月末)

- ・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)」、死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・増補保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- ・投資対象となる投資信託の運用レポートは、AXAエキタブル・ファンド・マネジメント・グループ・エル・エル・シーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」(特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)、「ご契約のしおり/約款」、「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

市場コメント・マザーファンド(アクサ・モデレート・ファンド*)運用コメント

*アクサ・モデレート・ファンドは、特別勘定が投資対象とする「アクサ・アロケーションファンド50」が100%投資しているマザーファンドです。

市場コメント

<マーケット概況>

2012年度は世界的に局地的でダイナミックな政治の動きが特徴的な年となりました。年度始は欧州に注目が集まり、ギリシャの大惨事が不可避ではないかとの観測から、EUを離脱する国があるのではないかと憶測を呼びました。7月下旬には欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁による断固とした発言及びそれを後押しする9月初旬のECB理事会によって市場は安定し、どの国もEUから離脱することはありませんでした。後半はギリシャの緊縮財政やスペインの金融システム安定化に対して「ユーロを守るためにあらゆる手段を取る用意がある」というECBの政策姿勢の効果を市場が見極める展開となりました。ユーロ圏の地政学的な不安定さや暴動よりも、米国の政治情勢に関するニュースが頻りにトップニュースとなりました。超低金利政策の度重なる延長、住宅ローン担保証券(MBS)を追加購入するQE3(量的緩和第3弾)、「オペレーション・ツイスト」終了に伴う追加的な米国債購入目標、失業率とインフレ率の明確な数値基準の導入、直近で2.65兆円であったNY連銀の公開市場操作動向などの保有資産拡大等、市場はさまざまな金融政策に直面することとなりました。年末にかけては11月に第二期オバマ政権が発足しました。大統領再選によって医療保険制度改革と金融規制改革法(ドッド・フランクリン法)改正が具体化する可能性があるなか、すぐに市場関係者は間近に迫る財政の崖を取り巻く不確定要素に目を向け始めました。両政党とも財政の崖を回避することが2013年の景気後退を回避するために不可欠であると認識しているものの、交渉は四半期の間緊張状態が続き、民主党は米国の最富裕層からの税収増を、共和党は給付金制度の縮小を主張しました。最終的には包括的な財政赤字削減に関する合意は難しくなり、短期的な妥協案として、2013年において特に注目すべき債務上限の引き上げと「強制歳出削減」について話し合いが進められることとなりました。2013年が始まると米国の株価指数が過去最高値を記録し、米国復活の兆しが市場のリスク選好度を高めたことで、全期間の米国債が売られました。投資家は、議会が「強制歳出削減」の調整に失敗することも含めたネガティブな財政政策には目をつぶり、住宅や労働市場などのポジティブなニュースに焦点を当てました。市場センチメントは、10年で1.2兆ドルの強制歳出削減の執行は当初予想していた範囲内で、経済を悪化させるものではないことを示唆しています。確かに米国は今までのところ驚くほど緊縮財政への対応力を示しています。2013年の給与税の引き上げはまだ消費を鈍らせていません。住宅市場は引き続き回復し、中古住宅の販売と一戸建て住宅の建設はここ数年の最高値を記録しました。大規模な金融緩和に支えられた需要の回復は住宅価格を昨年初来8%以上押し上げています。さらに失業保険申請件数が景気後退後の最低水準となるなど、ここ数ヶ月で雇用は回復しています。こうした明るい材料の一方で、歳出削減が今後数ヶ月の経済活動にどの程度足かせとなるかは依然として不明です。強制歳出削減の影響が予想以上に長引く可能性がります。また5月に政府借入れの上限超過期限が切れることに伴い、政府では債務上限について論争が活発になるでしょう。FRBは月850億ドルの資産購入額に変更はないと発表しましたが、一方バーナンキ議長は、将来購入の規模をいかに縮小するかについて検討中であることを明らかにしました。3月の記者会見ではQE3について「全てゼロか」ではなくむしろ中央銀行が経済状況の改善に合わせて資産購入のペースを変えることができると強調しました。現時点でFRBは、見直し改善を考慮しても政策転換の可否について述べるのは時期尚早と考えています。欧州では欠陥のあるキプロス救済パッケージが、4年にわたるユーロ圏での債務危機に新たな前例を作ることとなりました。まずキプロスの保険対象外の銀行預金に損失負担を課したことにより、欧州の指導者たちは、同様に苦境に陥っている他の金融機関に対する国民の信頼を損ねたかもしれません。また救済措置に必要な資本規制の導入により、ある国のユーロで通貨同盟のどの国でも商品やサービスを自由に購入できるという前提が崩れ去りました。この危機再燃への市場の反応は比較的落ち着いていますが、こうした前例により市場が不安定となり今後危機を解決しようとする指導者たちにとって障害となる恐れがあります。

マザーファンド(アクサ・モデレート・ファンド)運用コメント

<ポートフォリオハイライト>

2012年度期末時点～2013年3月末日について

2012年度期末時点で、当ファンド資産の約48.6%は債券、51.4%は米国株式を組み入れました。債券の組入部分については[パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー]が運用会社になっています。米国株式の運用会社は、大型成長株式を運用する[モンターグ・アンド・コールドウェル・インク]と[マーシコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー]、大型割安株式を共同で運用する[パロー、ハンリー、ミューヒニー・アンド・ストラウス・インク]、[ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー]、小型成長株式を運用する[ライアンス・バーンスタイン・エルピー]、小型割安株式を運用する[ガムコ・アセット・マネジメント・インク]で構成されています。当年度のファンド年間のリターン+9.39%、ベンチマークのリターンは+8.93%でした。ベンチマークはS&P500インデックスに50%、パークレイズ米国総合インデックスに50%それぞれ投資したと仮定して計算した合成指数です。

<株式投資ハイライト>

当年度パフォーマンスのプラス材料

- ・情報技術セクターを少なめに保有したことがプラス材料となりました。Apple(アップル)、Intel(インテル)、Microsoft(マイクロソフト)を少なめに保有したことが特にパフォーマンスに貢献しました。
- ・資本財・サービスセクターのCaterpillar(キャタピラー)と生活必需品セクターのSchiff Nutrition(シフ・ニュートリション・インターナショナル)の銘柄選択がパフォーマンスのプラス材料となりました。

当年度パフォーマンスのマイナス材料

- ・エネルギーセクターのDevon Energy(デボン・エナジー)とヘルスケアセクターの銘柄選択がパフォーマンスのマイナス材料となりました。
- ・市場のリターンが好調であったため、若干保有していたキャッシュがパフォーマンスのマイナス材料となりました。
- ・他に目立ったマイナス材料としてLSI Corp(LSIコーポレーション)、Western Union(ウェスタン・ユニオン)、Comcast(コムキャスト)があります。

<債券投資ハイライト>

当年度パフォーマンスのプラス材料

- ・パフォーマンスが長期債を上回った中期債を主に保有したことがプラス材料となりました。
- ・住宅需要回復の恩恵を受けた民間の住宅ローンを保有したことがプラス材料となりました。
- ・好調な収益とバランスシート改善により、パフォーマンスが社債市場全般を上回った金融セクターに重点的に投資したことがプラス材料となりました。
- ・スプレッドが縮小したため、ハイールド社債に少なめに投資したことがプラス材料となりました。
- ・米国債より好調だったビルド・アメリカ債を保有したこともプラス材料となりました。

当年度パフォーマンスのマイナス材料

- ・パフォーマンスが1年を通じて米国債より好調だった社債を少なめに保有したことがマイナス材料となりましたが、金融セクターを多めに保有したことで緩和されました。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型) 特別勘定の現況(2013年3月末)

- ・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)」死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・増増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金額)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- ・投資対象となる投資信託の運用レポートは、AXAエキイタブル・ファンド・マネジメント・グループ・エル・エル・シーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

マザーファンド(アクサ・モデレート・ファンド*)のポートフォリオの状況 [2013年3月31日現在(米国)]

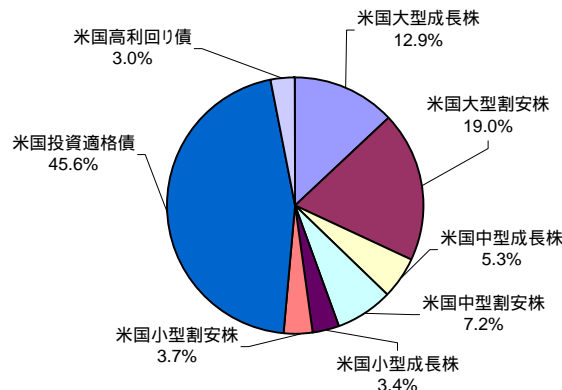
*アクサ・モデレート・ファンドは、特別勘定が投資対象とする「アクサ・アロケーションファンド50」が100%投資しているマザーファンドです。

資産別の構成比率

*比率は小数点第2位四捨五入しております。純資産に基づき作成しております。

資産クラス	比率	主要投資対象	比率
米国大型成長株	12.9%	米国株式	51.4%
米国大型割安株	19.0%		
米国中型成長株	5.3%		
米国中型割安株	7.2%		
米国小型成長株	3.4%		
米国小型割安株	3.7%	米国債券	48.6%
米国投資適格債	45.6%		
米国高利回り債	3.0%		

(注)比率は種類別の時価金額(有価証券の買戻しに係る未払金控除後)の純資産総額に対する比率をいいます。



組入上位銘柄

(対純資産総額比率)

米国株式等		組入比率	米国債券等		利率	償還日	組入比率
1	ウェルズ・ファーゴ・アンド・カンパニー (Wells Fargo & Company)	1.2%	1	ファニーメイ(連邦住宅抵当公庫) TBA (TBA Federal National Mortgage Association)	5.000%	2043年4月25日	7.1%
2	シティグループ (Citigroup Inc.)	1.2%	2	米国中期国債 (U.S. Treasury Note)	3.125%	2021年5月15日	5.6%
3	ファイザー製薬 (Pfizer Inc.)	1.0%	3	米国中期国債 (U.S. Treasury Note)	1.000%	2014年1月15日	2.9%
4	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co.)	1.0%	4	米国中期国債 (U.S. Treasury Note)	1.250%	2020年2月29日	2.4%
5	ゼネラル・エレクトリック (General Electric Company)	1.0%	5	ファニーメイ(連邦住宅抵当公庫) TBA (TBA Federal National Mortgage Association)	3.000%	2028年4月25日	2.3%
6	ジョンソン・エンド・ジョンソン (Johnson & Johnson)	0.8%	6	ファニーメイ(連邦住宅抵当公庫) TBA (TBA Federal National Mortgage Association)	4.000%	2043年5月25日	2.1%
7	マラソン・オイル (Marathon Oil Corporation)	0.7%	7	米国中期国債 (U.S. Treasury Note)	0.250%	2013年11月30日	1.5%
8	メドトロニック (Medtronic, Inc.)	0.7%	8	米国中期国債 (U.S. Treasury Note)	1.000%	2019年8月31日	1.4%
9	メルク (Merck & Co. Inc.)	0.5%	9	ファニーメイ(連邦住宅抵当公庫) TBA (TBA Federal National Mortgage Association)	3.500%	2043年4月25日	1.3%
10	エクソンモービル (Exxon mobil Corporation)	0.5%	10	米国中期国債 (U.S. Treasury Note)	2.000%	2023年2月15日	1.2%

組入銘柄数: 433

組入銘柄数: 155

業種別構成比

(対株式の資産時価総額比率)

米国株式	組入比率
1 資本財	11.3%
2 エネルギー	9.8%
3 各種金融	9.5%
4 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.2%
5 ヘルスケア機器・サービス	6.6%
6 ソフトウェア・サービス	6.6%
7 保険	5.1%
8 銀行	4.8%
9 メディア	4.0%
10 小売	3.9%

(注)組入比率は株式の資産時価金額合計に対する業種別の資産時価金額の比率をいいます。

(注)TBA投資に伴う取引を考慮して算出しております。

TBA取引とは、モーゲージ・パススルー証券の売買の際に、発行機関、年限、クーポン、額面金額などを特定し、受渡しの対象となるプール(複数の住宅ローンをまとめたもの)は指定せずに行う先渡取引形態です。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)のリスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は、積立金額および年金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの米ドル建の変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して主に米国株式・米国債券などで行なっており、株式および公社債の価格変動に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、年金額や払いもどし金額などのお受け取りになる金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。
このリスクはご契約者に帰属します。

【為替リスクについて】

この保険は米ドル建ですので、外国為替相場の変動による影響を受けます。
年金や給付金などの受取時における外国為替相場によって円に換算した年金や給付金などの額が、ご契約時における外国為替相場によって円に換算した年金や給付金などの額を下回る場合があります。
受取時における外国為替相場によって円に換算した年金受取総額などが、払込時における外国為替相場によって円に換算した一時払保険料相当額を下回る場合があります。
このリスクはご契約者および受取人に帰属します。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。
<年金支払開始日前> 「終身死亡保障特則」を付加される場合も同様です。

項目		費用	ご負担いただく時期																						
保険契約管理費	死亡給付金の最低保証、災害死亡給付金のお支払い、ならびに、ご契約の締結および維持に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して、 年率2.62%	毎日、積立金額から控除します。(ユニット数に反映します。)																						
運用関係費(*2)	特別勘定の運用などに必要な費用で、特別勘定が投資対象とする投資信託の管理報酬等が含まれます。	年率1.5%以内 管理報酬等は、投資信託の純資産額に対して、年率1.5%以内となります。 (*1)	特別勘定にて利用する投資信託において、毎日、投資信託の純資産額から控除します。(ユニットプライスに反映します。)																						
解約控除	解約払いもどし金のお支払いにおける控除	解約計算基準日における積立金額に解約日までの経過年数(1年未満切上げ)に応じた解約控除率を乗じた金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>契約年数</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>6年目</th> <th>7年目</th> <th>8年目</th> <th>9年目</th> <th>10年目~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>解約控除率</td> <td>9%</td> <td>8%</td> <td>7%</td> <td>6%</td> <td>5%</td> <td>4%</td> <td>3%</td> <td>2%</td> <td>1%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> 無償引出限度額(解約日の属する保険年度の初日における積立金額(*3)の10%)と同額までの積立金額については、解約控除は適用されません。 *3解約日が契約日から1年以内の場合は一時払保険料とします。	契約年数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目~	解約控除率	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	解約時に、積立金額から控除します。
契約年数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目~															
解約控除率	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%															

*1管理報酬等は、運用会社、受託会社、管理事務代行会社および保管会社への報酬・費用、その他の費用(監査法人報酬など)で、マザーファンドにおいて控除されます。
その他お客さまにご負担いただく費用には、有価証券の売買手数料および保有する有価証券の配当などに対する源泉徴収税などの諸費用がありますが、運用資産額や取引量などによって変動するため費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。

*2運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更となる可能性があります。
お客さまがご負担いただく上記各費用の合計額は、お客さまのご契約内容によって異なるため、表示できません。

<年金支払開始日以後>

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して、 1.0% 将来変更となる可能性があります。	年金支払日に、責任準備金から控除します。

<「年金払特約」による年金をお受け取りいただく場合の年金支払開始日以後>

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して、 1.0% 将来変更となる可能性があります。	年金支払日に、責任準備金から控除します。

【年金や死亡給付金などを円通貨でお受け取りいただく場合(「円支払特約」を適用する場合)】

TTMレート-40銭の為替手数料がかかります。
TTMレートは各換算基準日において所定の金融機関が公示する対顧客電信売買相場仲値(1日のうちに公示値の変更があった場合は、その日の最初の公示値)となります。なお、為替手数料は将来変更となる場合があります。

【年金や死亡給付金などを米ドル通貨でお受け取りいただく場合】

当社からの送金にかかる手数料は、お客さま(受取人)に負担していただきます。
金額については、送金する金額や取扱金融機関によって異なるため、表示できません。

【その他留意事項について】

死亡給付金額には最低保証がありますが、年金額には最低保証はありません。
ご契約の解約・積立金の一部引出をされた場合の払いもどし金額には最低保証はありません。

引受保険会社：アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1 17 3

TEL: 0120 948 193

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>